

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上修一

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役社長室担当 清水あさ子

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役社長室担当 清水あさ子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(千円)	1,718,423	1,881,025	7,272,708
経常利益	(千円)	165,243	156,095	602,820
四半期(当期)純利益	(千円)	28,890	77,410	257,685
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	28,890	67,421	257,685
純資産額	(千円)	2,610,043	2,847,142	2,839,795
総資産額	(千円)	6,169,863	6,225,824	6,190,544
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.81	12.89	42.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.3	45.7	45.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありましたが、欧州をはじめとする海外経済の減速懸念や長期化する円高などにより、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、震災からの回復傾向がみられるものの、消費者の生活防衛意識の一層の高まり等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、「健康的でおいしい食事」を、「より価値ある価格で提供する」ことを基本ベースに、経営体質を一層強化して、さらなる収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高18億81百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益1億67百万円(同3.6%減)、経常利益1億56百万円(同5.5%減)、四半期純利益は77百万円(同167.9%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して43百万円増加し、10億63百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加30百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して8百万円減少し、51億62百万円となりました。これは主に減価償却による固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、62億25百万円となりました。

##### (負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、33億78百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加し、28億47百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		6,021,112		1,238,984		973,559

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,400	60,064	
単元未満株式	普通株式 1,012		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,064	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2-9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	708,752	738,982
売掛金	11,124	12,918
商品及び製品	96,735	104,233
原材料及び貯蔵品	20,716	35,186
その他	182,635	172,294
流動資産合計	1,019,965	1,063,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,882,740	1,864,664
機械装置及び運搬具（純額）	42,021	41,995
工具、器具及び備品（純額）	157,307	150,649
土地	1,645,214	1,640,890
有形固定資産合計	3,727,284	3,698,200
無形固定資産	73,775	70,851
投資その他の資産		
投資有価証券	-	43,046
長期貸付金	579,915	568,790
敷金及び保証金	657,760	641,024
その他	137,474	145,807
貸倒引当金	5,630	5,510
投資その他の資産合計	1,369,519	1,393,157
固定資産合計	5,170,579	5,162,209
資産合計	6,190,544	6,225,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,861	167,764
1年内返済予定の長期借入金	830,440	830,854
未払法人税等	296,802	74,938
賞与引当金	32,138	46,046
ポイント引当金	1,358	1,500
その他	349,043	370,500
流動負債合計	1,632,645	1,491,604
固定負債		
長期借入金	1,431,195	1,579,977
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	82,063	82,626
その他	29,170	48,800
固定負債合計	1,718,103	1,887,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債合計	3,350,749	3,378,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	655,859	673,196
自己株式	29,599	29,599
株主資本合計	2,838,804	2,856,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	10,253
その他の包括利益累計額合計	-	10,253
少数株主持分	991	1,254
純資産合計	2,839,795	2,847,142
負債純資産合計	6,190,544	6,225,824

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,718,423	1,881,025
売上原価	519,696	571,384
売上総利益	1,198,726	1,309,641
販売費及び一般管理費	1,024,837	1,142,036
営業利益	173,889	167,604
営業外収益		
受取利息	4,321	3,965
協賛金収入	1,742	2,617
受取賃貸料	11,315	12,482
貸倒引当金戻入額	-	120
その他	2,733	1,547
営業外収益合計	20,111	20,733
営業外費用		
支払利息	12,949	12,351
賃貸費用	13,868	17,816
その他	1,939	2,075
営業外費用合計	28,757	32,242
経常利益	165,243	156,095
特別利益		
受取補償金	-	6,648
貸倒引当金戻入額	40	-
ポイント引当金戻入額	308	-
特別利益合計	349	6,648
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	225
固定資産売却損	-	1,841
固定資産除却損	216	15,135
災害による損失	37,378	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,795	-
特別損失合計	70,391	17,202
税金等調整前四半期純利益	95,201	145,541
法人税、住民税及び事業税	57,991	59,867
法人税等調整額	8,320	8,000
法人税等合計	66,311	67,867
少数株主損益調整前四半期純利益	28,890	77,674
少数株主利益	-	263
四半期純利益	28,890	77,410

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,890	77,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,253
その他の包括利益合計	-	10,253
四半期包括利益	28,890	67,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,890	67,157
少数株主に係る四半期包括利益	-	263

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社亘理ファーム                      85,990千円	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社亘理ファーム                      85,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	58,493千円	67,045千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,075	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、レストラン事業の単一単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円81銭	12円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,890	77,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,890	77,410
普通株式の期中平均株式数(株)	6,007	6,007

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社カルラ  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澤 元宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。